

東京商工会議所（東商）の実践的で多彩な活動、職員の顔が見える経営支援の活動には感心してきた。コロナ禍でも、その存在を遺憾なく発揮している。常務理事として組織を運営する小林さんに、その経験や思いを聞いてみたい。

コロナ禍で苦しむ企業を支える

原：商工会議所は日本の企業を幅広く支えている経済団体です。東京商工会議所はその中心的存在ですね。

小林：東京商工会議所は、1878年に「日本資本主義の父」と言われる渋沢栄一翁によって創立されました。「会員の発展」、「東京の繁栄」、「我が国経済社会の発展」の3つをミッションに掲げており、その実現のために経営支援、政策要望、地域振興などさまざまな活動を行っています。

経営支援活動としては、経営に関する相談や融資などのご案内、人材の確保・育成支援、交流イベントなどに力を入れています。政策要望活動としては、雇用・労働、税制、事業承継、デジタルシフト推進、エネルギー・環境などのテーマで、制度改革や対策強化を国や東京都などに働きかけています。地域振興活動については、各地で活躍する事業者のために地域活性化に取り組んでおり、地域資源を掘り起こし、その魅力を広く伝えるための発信もしています。

原：近年はコロナの影響で多くの企業が苦しんでいます。その対応として、どのような

ことに取り組んできましたか。

小林：6本の柱からなる「新型コロナウイルス感染症対策緊急パッケージ」を策定して実施しました。「ワクチン接種の加速化・感染症対策推進」では、東商が集団接種会場を運営し3回目までの接種を約7万回実施しました。産業医がない中小企業を中心に、会員企業からは高い評価をいただきました。「経済活動再開に向けた取組」では、東京都知事との対談や中小企業庁幹部との意見交換会を通して、経済活動の再開に向けたさまざまな要望を行政に直接働きかけました。「取引機会の拡大支援」では、リアル・オンラインを活用した展示会や商談会を実施しました。「企業の声の収集、要望活動・情報発信」では、企業の生の声に基づく要望活動の展開に加えて、感染防止対策情報、助成金などの支援策に関する情報をわかりやすく取りまとめて発信しました。「コロナの影響を受ける企業の経営支援」では、年間11万件強の経営相談をワンストップで展開しました。東京23区内にビジネスサポートデスクを4ヵ所設置しており、中小企業診断士とも連携しています。そして「テレワークの推進」では、実施状況についてアンケートを行い、中小企業におけるテレワーク導入に向けたセミ

東京商工会議所 常務理事

こばやし はるひこ

小林 治彦 さん

1963年生まれ。中央大学法学部卒業後、1987年に東京商工会議所入所。総務部総務課、事業局PRセンター、杉並支部、地域振興部を経た後、一貫して総務統括部にて総務課課長、総務統括部副部長、部長を歴任。東商ビル建て替え準備室部長として新ビルへの移転のプロジェクトを仕切り、オフィス環境部部長も兼務して働き方改革に取り組む。2015年に理事に就任。2019年に事務局長、2021年に常務理事に就任。

【写真】安岡 嘉

「経営支援が活動の1丁目1番地」

首都・東京の中小企業経営を支えるパートナーとして